

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備審査報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の登録記号 FWA3-34	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/17001	国際出願日 (日.月.年) 26.12.2003	優先日 (日.月.年) 09.01.2003
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl' G09F9/00, H04N5/64	
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 7 ページである。

补正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に因する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.10.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊藤 昌哉	2M 8808
	電話番号 03-3581-1101 内線 3274	

第I欄 報告の基礎

1. この国際予審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT第14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 9 ページ、出願時に提出されたもの
 第 ページ、 付けで国際予審査機関が受理したもの
 第 ページ、 付けで国際予審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 7-12, 15, 24, 31, 32, 34, 37 項、出願時に提出されたもの
 第 項*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1-3, 5, 6, 14, 16-23, 25-27, 29, 33, 36 項*、02.09.2004 付けで国際予審査機関が受理したもの
 第 4, 13, 28, 30, 35 項*、15.10.2004 付けで国際予審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 30 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 ページ/図*、 付けで国際予審査機関が受理したもの
 第 ページ/図*、 付けで国際予審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 ページ
 請求の範囲 第 項
 図面 第 ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 ページ
 請求の範囲 第 項
 図面 第 ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、
- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. 国際予審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。
- 請求の範囲1—24、31、33、34、37に記載された発明は、薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に抜脱可能とする構成が、共通の技術的特徴である。
- 請求の範囲25—30、33、34に記載された発明は、壁面から突出した突出部に係合させることが可能な係合部を有する薄型の表示部が、共通の技術的特徴である。
- 請求の範囲32—34に記載された発明は、薄型の表示部の背面に回動するスタンド部を有する構成が、共通の技術的特徴である。
- 請求の範囲35、36に記載された発明は、リモコンホルダーを備える構成が、共通の技術的特徴である。
- よって、これら4つの発明は技術的特徴が異なり、単一性を満たさない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- すべての部分
- 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 3 7 請求の範囲	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 3 4, 3 7 請求の範囲 3 5, 3 6	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 3 7 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1 : JP 2000-206901 A (日本電気株式会社)
2000. 07. 28
- 文献2 : JP 5-324123 A (株式会社ピーエフュー)
1993. 12. 07
- 文献3 : JP 61-621 U (株式会社リコー)
1986. 01. 06
- 文献4 : JP 11-3043 A (株式会社富士通ゼネラル)
1999. 01. 06
- 文献5 : JP 60-1924 A (松下電器株式会社)
1985. 01. 08
- 文献6 : JP 54-92718 U (新日本電気株式会社)
1979. 06. 30
- 文献7 : JP 10-254581 A (株式会社内田洋行)
1998. 09. 25
- 文献8 : JP 2000-241008 A (株式会社日立製作所)
2000. 09. 08
- 文献9 : JP 8-125949 A (株式会社富士通ゼネラル)
1996. 05. 17
- 文献10 : JP 9-6250 A (ソニー株式会社)
1997. 01. 10
- 文献11 : JP 8-272310 A (シチズン時計株式会社)
1996. 10. 18

請求の範囲1について

表示部に、回動可能な回動部を介してその一端が接続された挿脱部は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲1に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲2、6、7について

離脱防止機構、離脱防止解除機構を有するスタンド支柱部は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲2、6、7に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲3について

挿脱部の挿入方向先端部を弾性部材で形成した構成は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲3に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/17001

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2003-44166 A [P Y]	14.02.2003	27.07.2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4 について

請求の範囲 4 が引用する請求の範囲 1 - 3 に係る発明は、いずれも、新規性、進歩性を有する。

したがって、請求の範囲 4 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 5 について

請求の範囲 5 が引用する請求の範囲 1 - 4 に係る発明は、いずれも、新規性、進歩性を有する。

したがって、請求の範囲 5 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 8 - 23、31 について

スタンド兼連結部は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 8 - 23、31 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 24 について

支柱部が、スタンドベースに対して平面の法線方向を軸として回動可能である構成は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 24 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 25 - 27 について

表示部の背面に、回動部を介して一端が接続され、他端が該回動部を支点として回動可能な角度調節部は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 25 - 27 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 28 - 30 について

スタンド兼角度調節部は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 28 - 30 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 32 について

スタンド部と表示部の角度が推奨仰角となったことをユーザに知らせる報知手段は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 32 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 33 について

請求の範囲 33 が引用する請求の範囲 1 - 6, 8 - 21, 25 - 32 に係る発明は、いずれも、新規性、進歩性を有する。

したがって、請求の範囲 33 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 34 について

請求の範囲 34 が引用する請求の範囲 1 - 6, 8 - 33 に係る発明は、いずれも、

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

新規性、進歩性を有する。

したがって、請求の範囲 3 4 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲 3 5、3 6 について

文献 1、2 には、スタンド支柱部に挿脱可能な挿脱部を有する薄型の表示部が記載されている。また、装置一般において、把持部を設けることはよく行われる設計である。

そして、リモコンホルダーを備えた表示装置は、文献 5—8 に記載されている。さらに、リモコンホルダをリモコンと嵌合する形状とすることはよく行われる設計であり、また、リモコンを窄まる形状とすることは、文献 8 に記載されている。

したがって、請求の範囲 3 5、3 6 に係る発明は、文献 1、2、5—8 により進歩性が否定される。

請求の範囲 3 7 について

スタンド支柱部による表示部の支持状態において、電源部を通じて表示部に内蔵された充電池に充電される構成は、上記の何れの文献にも記載されていない。

したがって、請求の範囲 3 7 に係る発明は、新規性、進歩性を有する。

補正書の請求の範囲

[2004年6月4日 (04. 06. 04) 国際事務局受理 : 出願当初の請求の範囲
1-5は補正された ; 他の請求の範囲は変更なし。 (7頁)]

1. (補正後) 薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、
5 前記表示部は電源部を備えており、
前記挿脱部の挿入方向の長さは前記スタンド支柱部に挿入して前記支持状態とすることが可能な長さを有し、
前記表示部に、回動可能な回動部を介してその一端が接続された挿脱部が前記スタンド支柱部から抜脱可能としたことを特徴とする薄型表示装置。
- 10 2. (補正後) 薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、
前記表示部は、掴むことが可能な把持部と電源部を備えており、
前記挿脱部の挿入方向の長さは前記スタンド支柱部に挿入して前記支持状態とすることが可能な長さを有し、
前記表示部の挿脱部が前記スタンド支柱部から抜脱可能としたことを特徴とする薄型表示装置。
- 15 3. (補正後) 薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、
前記表示部は電源部を備えており、
前記挿脱部の挿入方向の長さは前記スタンド支柱部に挿入して前記支持状態とすることが可能な長さを有し、
前記表示部の挿脱部が前記スタンド支柱部から抜脱可能とし、かつ当該挿脱部の挿入方向先端部を弾性部材で形成したことを特徴とする薄型表示装置。
- 20 4. (補正後) 前記スタンド支柱部は、前記挿入穴に前記挿脱部を挿入するときにその挿入を案内する挿入案内部を備えていることを特徴とする請求の範囲第1項乃至第3項に記載の薄型表示装置。

5. (補正後) 前記スタンド支柱部の挿入穴内には、前記スタンド支柱部による表示部の支持状態において前記挿脱部に対して当接することにより前記挿脱部の揺動を防止する緩衝材を備えることを特徴とする請求の範囲第1項乃至第4項に記載の薄型表示装置。

5 6. 薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、

前記表示部は把持部を有する一方、前記スタンド支柱部は前記挿脱部の離脱を防止する離脱防止機構と、該離脱防止機構を解除する離脱防止解除機構とを有し、前記離脱防止解除機構は前記挿脱部の前記スタンド支柱部に対する挿入方向への力の作用により前記挿脱部の離脱防止が解除されることを特徴とする薄型表示装置。

7. 把持部を有する薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされ、離脱防止機構により前記挿脱部の離脱が防止されている場合において、

15 前記把持部を持ち上げることにより前記挿脱部の前記スタンド支柱部からの離脱方向に力を作用させる一方、前記離脱防止機構に前記挿脱部の前記スタンド支柱部に対する挿入方向に力を作用させることで前記表示部の挿脱部を前記スタンド支柱部から抜脱することを特徴とする表示部の抜脱方法。

8. 薄型の表示部が備えるスタンド兼連結部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であつて、

前記スタンド支柱部による表示部の支持状態として使用される第1の使用形態と、

前記表示部のスタンド兼連結部を、前記スタンド支柱部から抜脱し前記表示部を支持するスタンドとして用いる第2の使用形態と、
25 を有することを特徴とする薄型表示装置。

9. 前記表示部の背面と前記スタンド兼連結部の一端とが回動可能な回動部によって接続されていることを特徴とする請求の範囲第8に記載の薄型表示装置。
10. 前記表示部は、掴むことが可能な把持部を有することを特徴とする請求の範囲第8項又は第9項に記載の薄型表示装置。
5 11. 前記回動部の回動軸は前記表示部の幅方向に平行であり、前記スタンド兼連結部は前記回動軸を中心としてその他端が前記表示部の下辺側にある位置から上辺側の位置まで回動可能であることを特徴とする請求の範囲第9項又は第10項に記載の薄型表示装置。
12. 前記表示部は下方側に電池を内蔵することを特徴とする請求の範囲第8項乃至第11項に記載の薄型表示装置。
10 13. 前記第1の使用形態と前記第2の使用形態とで、前記表示部と前記スタンド兼連結部との仰角許容範囲が異なる仰角方向規制部を有することを特徴とする請求の範囲第9項乃至第13項に記載の薄型表示装置。
14. 前記表示部と前記スタンド兼連結部との回動角が推奨仰角となったことをユーザに知らせる報知部を備えることを特徴とする請求の範囲第9項乃至第13項に記載の薄型表示装置。
15 15. 前記スタンド兼連結部は、該スタンド兼連結部の他端が前記表示部の最も下辺側にあるときに該表示部の下辺よりも突出していることを特徴とする請求の範囲第9項乃至第14項に記載の薄型表示装置。
16. 前記スタンド兼連結部の他端の横断面は、回動軸に垂直な方向よりも回動軸方向に長い形状であることを特徴とする請求の範囲第8項乃至第15項に記載の薄型表示装置。
20 17. 前記スタンド兼連結部の横断面及び前記スタンド支柱部の挿入穴が円形であることを特徴とする請求の範囲第8項乃至第16項に記載の薄型表示装置。
18. 前記スタンド支柱部は前記挿脱部の離脱を防止する離脱防止手段と、該離脱防止手段を解除する離脱防止解除手段を有することを特徴とする請求の範囲
25

第 8 項乃至第 17 項に記載の薄型表示装置。

19. 前記スタンド支柱部は、前記挿入穴に前記スタンド兼連結部を挿入するときにその挿入を案内する挿入案内部を備えていることを特徴とする請求の範囲第 8 項乃至第 18 項に記載の薄型表示装置。

5 20. 前記スタンド支柱部の挿入穴内には、前記第 1 の使用形態において前記スタンド兼連結部に対して当接することによりスタンド兼連結部の揺動を防止する緩衝材を備えることを特徴とする請求の範囲第 8 項乃至第 19 項に記載の薄型表示装置。

21. 前記スタンド兼連結部の他端を弾性部材で形成し、

10 前記スタンド支柱部の挿入穴内には、前記第 1 の使用形態において前記スタンド兼連結部の他端の対向部位近傍に弾性部材を備えることを特徴とする請求の範囲第 8 項乃至第 20 項に記載の薄型表示装置。

15 22. 前記把持部は表示部と固定する固定部を有し、該固定部には前記表示部を遠隔操作するリモートコントロール装置と嵌合する形状に形成されたリモコンホルダーを備えることを特徴とする請求の範囲第 8 項乃至第 21 項に記載の薄型表示装置。

23. 前記把持部と前記スタンド兼連結部とを、前記表示部に接続可能な連結体として一体形成することを特徴とする請求の範囲第 8 項乃至第 22 項に記載の薄型表示装置。

20 24. 前記スタンド支柱部は、平面と接地するように形成されたスタンドベース部と、該スタンドベース部に立設し、前記挿入穴を有する支柱部とを有し、

前記支柱部は、前記スタンドベース部に対して前記平面の法線方向を軸として回動可能であることを特徴とする請求の範囲第 1 項乃至第 6 項、及び第 8 項乃至第 23 項に記載の薄型表示装置。

25 25. 壁面から突出した突出部に係合させることができ可能な係合部を備える薄型の表示部と、

前記表示部の背面に、回動可能な回動部によってその一端が接続された角度調節部とを備える薄型表示装置であって、

前記係合部は、前記表示部の上辺より突出していることを特徴とする薄型表示装置。

5 26. 壁面から突出した突出部に係合させることができ可能な係合部を備える薄型の表示部と、

前記表示部の背面に、回動可能な回動部によってその一端が接続された角度調節部とを備える薄型表示装置であって、

10 前記係合部は、表示部に固定された固定端から先端にかけて前記表示部の奥行き方向に傾きを有しており、

前記傾きの前記奥行き方向の寸法は、前記回動部の奥行き方向の寸法と同じかもしくは大きいことを特徴とする薄型表示装置。

27. 前記係合部は円環形状であることを特徴とする請求の範囲第25項又は第6項に記載の液晶表示装置。

15 28. 把持部を備える薄型の表示部と、

前記表示部の背面に、回動可能な回動部によってその一端が接続されたスタンド兼角度調節部とを備える薄型表示装置であって、

前記把持部はその先端が前記表示部の上辺より突出し、表示部に固定された固定端から前記先端にかけて前記表示部の奥行き方向に傾きを有しており、

20 前記傾きの前記奥行き方向の寸法は、前記回動部の奥行き方向の寸法と同じかもしくは大きく、

前記スタンド兼角度調整部がスタンドとして前記表示部を支持するように用いる第1の使用形態と、

25 前記把持部を壁面から突出した突出部に係合させるように用いる第2の使用形態と、

を有することとする薄型表示装置。

29. 前記スタンド兼角度調節部の他端が前記表示部の最も下辺側にあるとき
に該表示部の下辺よりも突出していることを特徴とする請求の範囲第25項又は
第28項に記載の薄型表示装置。

30. 前記スタンド兼角度調節部の他端の形状は、回動軸に垂直な方向よりも
5 回動軸方向に長い形状であることを特徴とする請求の範囲第25乃至第29項に
記載の薄型表示装置。

31. 把持部を備える薄型の表示部と、

前記表示部の背面に、回動可能な回動部によってその一端が接続されたスタン
ド兼連結部とを備え、

10 前記スタンド兼連結部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支
柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、

前記スタンド支柱部で表示部を支持状態として使用する第1の使用形態と、

前記表示部のスタンド兼連結部を、前記スタンド支柱部から抜脱し前記表示部
を支持するスタンドとして用いる第2の使用形態と、

15 前記表示部のスタンド兼連結部を、前記スタンド支柱部から抜脱し前記把持部
を壁面から突出した突出部に係合させるように用いる第3の使用形態と、
を有することを特徴とする薄型表示装置。

32. 薄型の表示部と、

20 前記表示部の背面に、回動可能な回動部を介してその一端が接続されたstan
ド部とを有する薄型表示装置であって、

前記スタンド部を回動させて該スタンド部と前記表示部との角度が推奨仰角と
なったことをユーザに知らせる報知手段を有することを特徴とする薄型表示装置。

33. 前記表示部は、該表示部の表示を遠隔操作するリモートコントロール装
置と嵌合する形状に形成されたリモコンホルダーを備えることを特徴とする請求
25 の範囲第1項乃至第6項、第8項乃至第21項、第25乃至第32項に記載の薄
型表示装置。

34. 前記表示部の左右に半円形状のスピーカー部を有することを特徴とする請求の範囲第1項乃至第6項、第8項乃至第33項に記載の薄型表示装置。

35. 把持部を有する薄型の表示部と、該表示部に電源を供給することが可能な電源部とを有する薄型表示装置であって、

5 該表示装置を遠隔操作するリモートコントロール装置と嵌合する形状に形成されたリモコンホルダーを備えることを特徴とする薄型表示装置。

36. 前記リモートコントロール装置は先端から他端にかけて窄まる形状である一方、前記リモコンホルダーは前記表示装置の上方から下方にかけて窄まる方向に傾斜を有している形状であることを特徴とする請求の範囲第27項に記載の薄型表示装置。

10 37. 薄型の表示部が備える挿脱部をスタンド支柱部の挿入穴に挿嵌することでスタンド支柱部による表示部の支持状態とされる薄型表示装置であって、

前記表示部の挿脱部が前記スタンド支柱部から抜脱可能であり、

前記表示部には充電池が内蔵され、

15 前記スタンド支柱部は電源部を有し、

前記スタンド支柱部による表示部の支持状態において前記電源部を通じて前記表示部に内蔵された充電池に充電されることを特徴とした薄型表示装置。

10/540944

WO 2004/064017

PCT/JP2003/017001

図 1

